

た か ら づ か し の 家 計 簿

平成30年度（2018年度）決算概要





市の財政状況については「広報たからづか」などでお知らせしていますが、もっと身近にわかりやすく理解してもらうため一般家庭に例えながら解説していきます。



予算と決算って？

たからづかしの家計簿では平成30年度決算を基に市の財政を説明していきます。

まずそもそも「予算・決算」とは、「予算」が使う見込みを表すものであるのに対し、「決算」とは予算を上限として市民サービスを行った結果の数字となります。

一般家庭で例えると、予算は「食費にいくら、次を買う家電にいくら」とあらかじめ計画することで、決算は実際に使ったお金のことをいいます。



市の会計の種類って1つじゃないの？

市の会計は複数に分かれています。1つだけの方がわかりやすいのかもしれませんが、例えば市民の中でも一部の方だけが加入している国民健康保険に関する収入と支出はその他の一般的なお金と分ける必要があるため会計を分けています。

一般家庭で例えると、生活していくためのお金とその他の目的のお金を別に管理していることと似ています。

宝塚市の会計について



*市によって一般会計と特別会計の分けかたが異なるため、他自治体と比較できるよう全国的に統一の基準で作る仮定の会計として「普通会計」があります。宝塚市では概ね一般会計+宝塚市営霊園事業費=普通会計となります。



いくらぐらいお金の出入りがあったの？

では、次に3つの会計の内、一番代表的な一般会計の決算状況について解説します。
一般家庭でも家計簿をつけるとどんな項目にどれだけお金を使ったのかを客観的に見れるように、市の決算を見ることで市が過去一年間で、どんな市民サービスにお金を使ったのか、またどんなお金が入ってきたのかがわかります。

さて、本市の決算状況ですが

入ってきたお金（歳入）778.6億円 - 使ったお金（歳出）770.2億円 = 8.4億円

ただし、この8.4億円の中には来年度使うことを約束しているお金（翌年度に繰り越すべき財源）が4.6億円あることから実際の平成30年度収支は

8.4億円 - 4.6億円 = 3.8億円

となり使ったお金より、入ってきたお金の方が3.8億円多かったということになります。

決算規模と決算収支の状況

(単位：億円)

	歳入決算額 a	歳出決算額 b	形式収支 a - b = c	翌年度に繰り越すべき財源 d	実質収支 c - d
平成30年度	778.6	770.2	8.4	4.6	3.8
平成29年度	773.3	763.5	9.8	4.2	5.6
増減額	5.3	6.7	△ 1.4	0.4	△ 1.8
増減率	0.7	0.9	△ 14.3	9.5	△ 32.1



補足用語説明

○「形式収支」・・・これは入ってきたお金から使ったお金を引いたものです。

市でも一般家庭でもマイナスになる場合、赤字になっている状態です。

○「翌年度に繰り越すべき財源」・・・形式収支の中には、その年度中に完了し支払いも終わる予定だったが何らかの理由で未完となった工事等に対する支払いが含まれています。その未完分はまだ支払いが終わっていないため財源を翌年度に繰り越すことになります。

一般家庭では年度単位でお金を考えることが少ないため、イメージしにくいですが、例えば家の補修を頼んでいたが、期限までに間に合わず、それに伴って支払いも遅くなった場合などです。

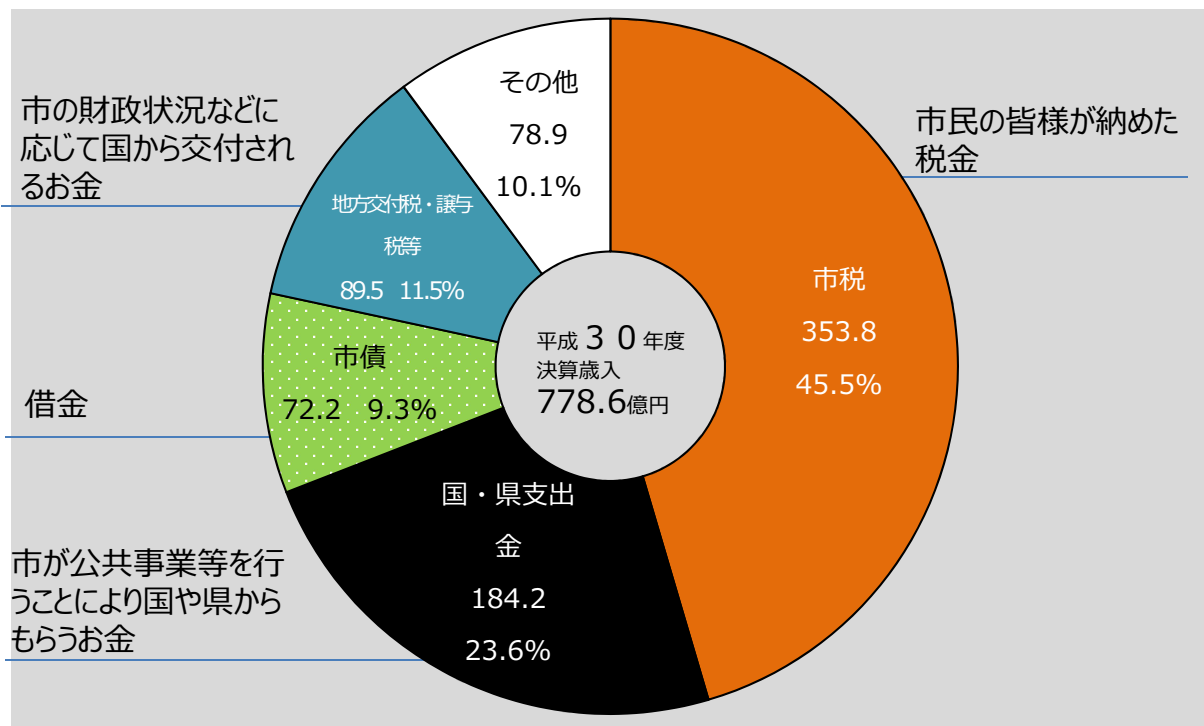
○「実質収支」・・・形式収支 - 翌年度に繰り越すべき財源

実質収支はその年度でどれだけお金が増もしくは減となったかを表します。



入ってきたお金の内訳は？

単位：億円

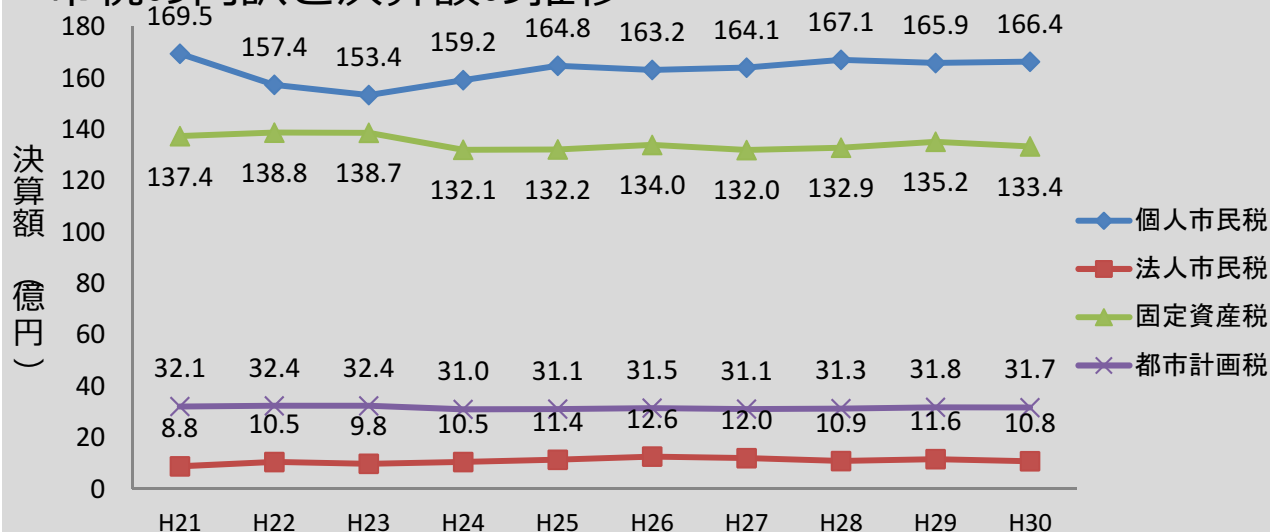


次は入ってきたお金にはどんな種類で、どれくらいあるかを解説します。

全体としては、国・県支出金や市債などが増となりましたが、根幹となる市税が1.8億円減少したことから非常に厳しいものとなりました。本市の特徴は市税が歳入の半分近くを占めており、全国平均と比べると安定した歳入があります。（全国市町村平均の市税割合は32.4%（平成29年度決算））

市税の内訳と決算額の推移は次のグラフのとおりです。

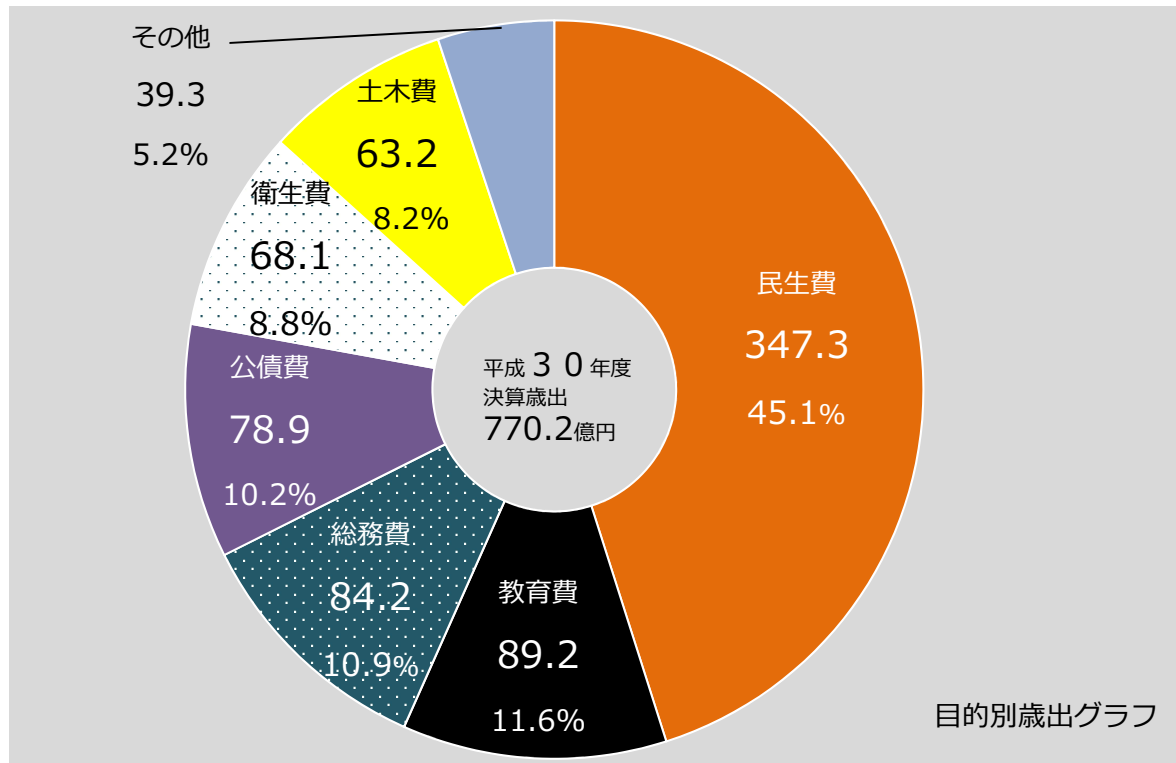
市税の内訳と決算額の推移





どんな目的にどのくらいお金を使ったの？

単位：億円



次は使ったお金はどんな目的にどのくらいお金を使ったのか解説します。

〇〇費とありますが、一般家庭で例えると食費、ガソリン代、塾代といったように目的によってお金をわけて管理するものです。

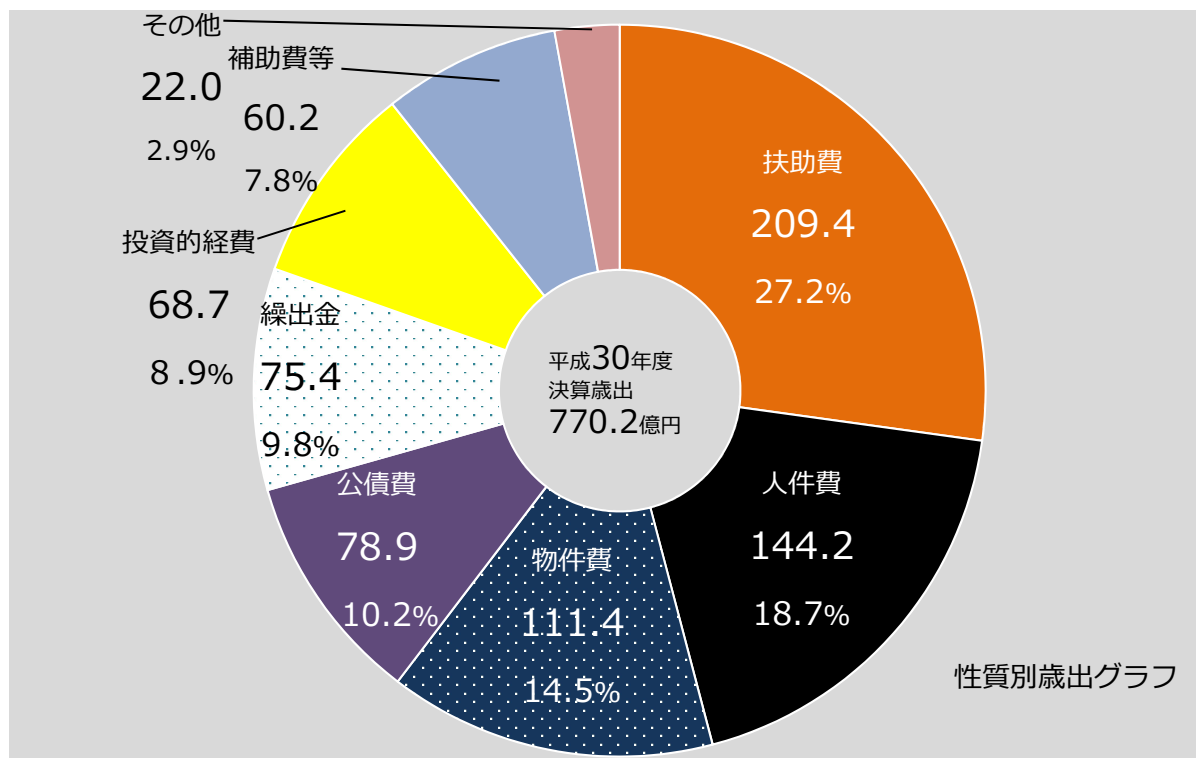
目的別の主な内容は次のとおりです。

- 民生費
→老人・障害者などの福祉の充実、子育て支援、生活保護などに係る経費
- 総務費
→庁舎や財産の維持管理、企画、広報、市税の賦課徴収、戸籍住民基本台帳事務などに係る経費
- 公債費
→地方債（借金）の返済に係る経費
- 教育費
→学校教育、社会教育、スポーツ振興などの教育行政に係る経費
- 衛生費
→市民の健康の保持増進、生活環境の改善、医療、公衆衛生などに係る経費と、ごみなどの一般廃棄物の収集・処理などに係る経費
- 土木費
→道路や公園、河川、市営住宅などの建設、整備や維持管理などに係る経費



どんなものにどのくらいお金を使ったの？

単位：億円



次は使ったお金はどんなものにどのくらいお金を使ったのか解説します。

性質別の主な内容は次のとおりです。

- 扶助費
 - 社会保障制度の一環として市が各種法令に基づいて実施する給付や、市が単独で行っている各種扶助に係る経費。具体的には、生活保護法、子ども・子育て支援法、老人福祉法などに基づく給付がこれに当たります。
- 人件費
 - 給与等の経費
- 物件費
 - 光熱水費、消耗品の購入、備品購入費、委託料などの市が支出する消費的な経費の総称
- 繰出金
 - 一般会計から特別会計に支出される費用。
- 公債費
 - 地方債（借金）の返済経費
- 補助費等
 - 市が各種団体などに交付する補助金などの経費。企業会計（水道、病院、下水道）に対する補助金などがここに含まれます。
- 投資的経費
 - 道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。



使ったお金のグラフから何がわかるの？

目的別や性質別のグラフを見てきましたが、そこからいえることは、福祉関連経費（民生・扶助費）や人件費の支出が多いことです。

特に性質別のうちで人件費と扶助費、公債費は義務的経費と呼ばれ制度的に支出することが義務づけられている経費です。近年、公債費は減少傾向で、人件費はほぼ横ばいですが、扶助費は増加傾向です。義務的経費が増加することは、投資的経費等その他の経費を圧迫することになります。

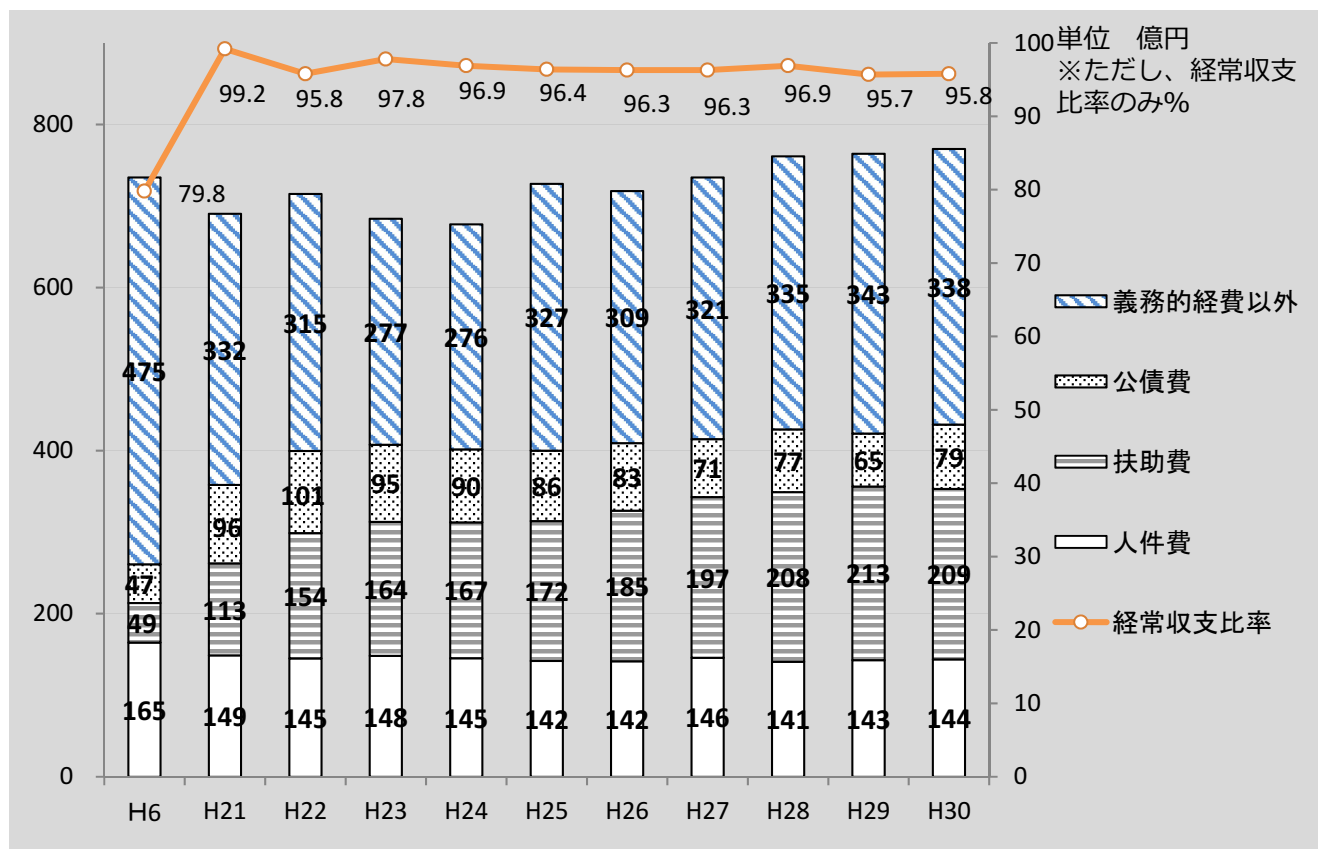
下のグラフは義務的経費の推移です。このグラフの一番左は阪神・淡路大震災前の数値を掲載していますが、扶助費、公債費がこの24年で大幅に増えていることがわかります。

○経常収支比率

→ 市税等の使い道を制限されない経常的な収入に対する人件費、扶助費、公債費など毎年度支出される義務的経費の割合です。この数字が低いほどお金の使い道の自由度が高い、ということになります。

本市では95.8%と阪神・淡路大震災関連の借金返済や扶助費の増加によって高い経常収支比率となっています。

（全国市町村平均の経常収支比率は92.8%（平成29年度決算））





もっと身近な数字にできないの？

市の決算は言葉が難しかったり、額も大きすぎて、イメージしづらいかと思います。イメージを持っていただくため、ここでは月収42万円（年収約500万円。貯金の取り崩し、ローンの借入などを含む。）の一般家計に置き換えてみます。

たからづかしの家計簿

収入		支出	
給与	38 万円	食費（人件費）	8 万円
うち基本給（市税・地方譲与税等）	22 万円	医療費・育児費（扶助費）	11 万円
うち諸手当（地方交付税・国県支出金等）	16 万円	ローンの返済（公債費）	5 万円
貯金の取崩など（繰入金等）	0 万円	光熱水費・通信費（物件費）	6 万円
ローンの借入（市債）	4 万円	家の修理・家電購入（投資的経費等）	4 万円
		家族への仕送り（特別会計への繰出金等）	7 万円
合計	42 万円	合計	41 万円
		ローン残高（地方債残高）	455 万円
		預貯金残高（基金残高）	63 万円



家計簿を分析してみよう！

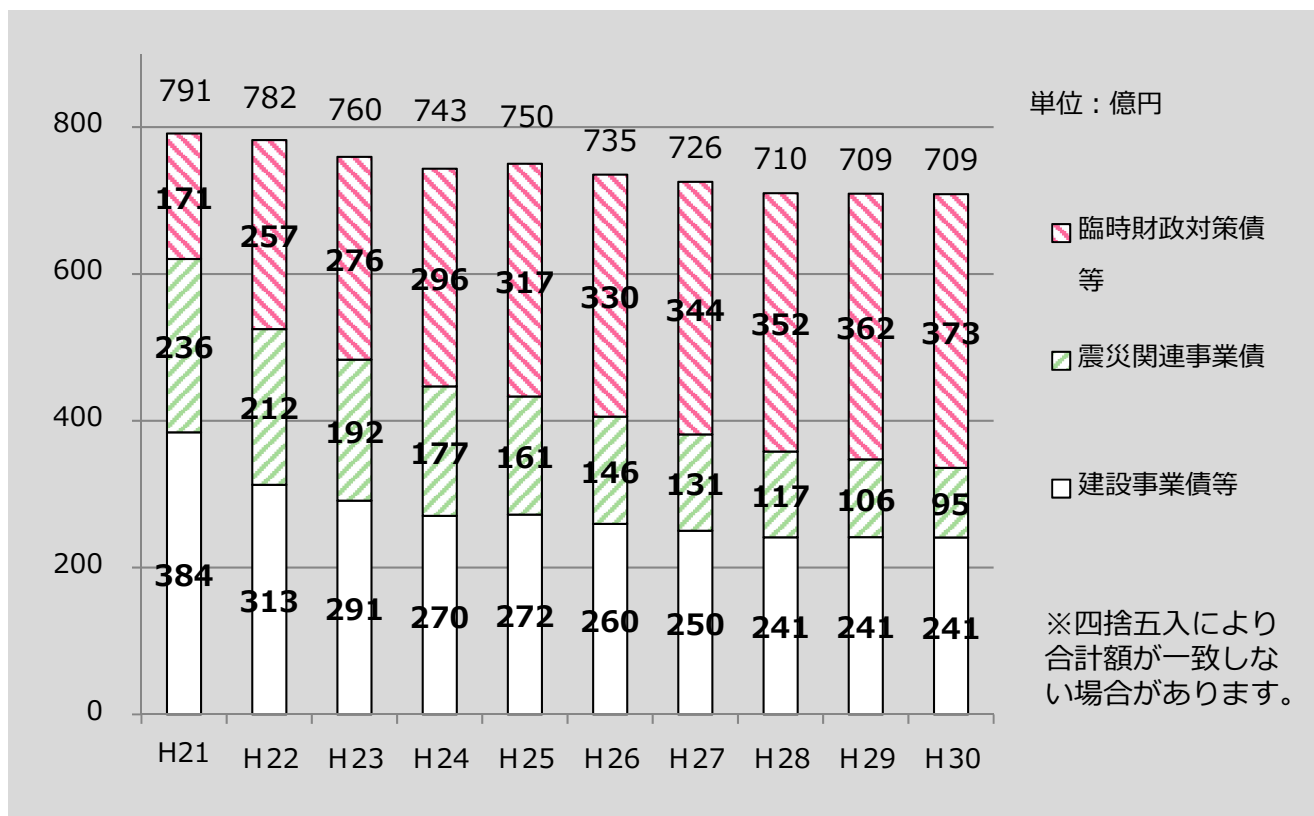
・医療費・育児費が多いですね。過去の家計簿も調べると年々増加していて、家電購入等を我慢してなんとか医療費・育児費を捻出しています。それに家族への仕送りも多いです。

※実際には、家計とは収入・支出のなどの構成や考え方は大きく違うため、本来は置き換えることはできませんが、仮に置き換えた場合、という視点で作成しています。



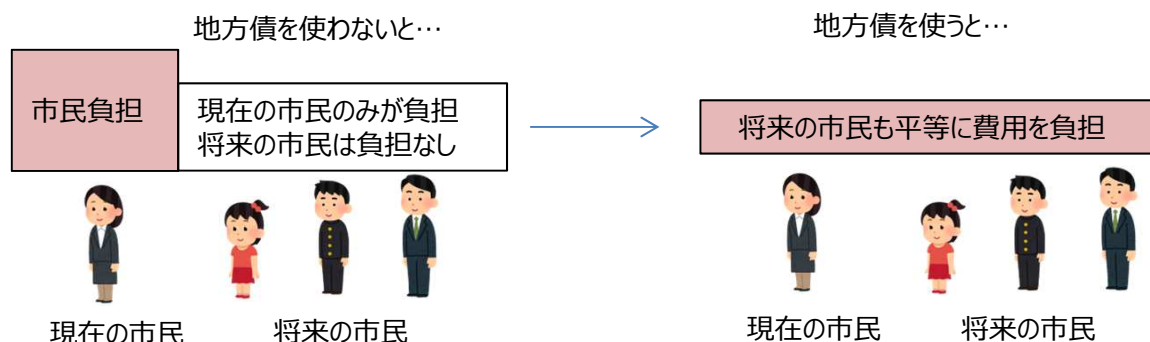
ローン（地方債）はどのくらいあるの？

地方債残高については近年、投資的経費を抑制している事により徐々に減少しています。なお、臨時財政対策債等が近年増加していますが、これは国からの交付税の代替的な地方債で、後年度に交付税として措置されるもので、他の地方債とは性質が異なります。



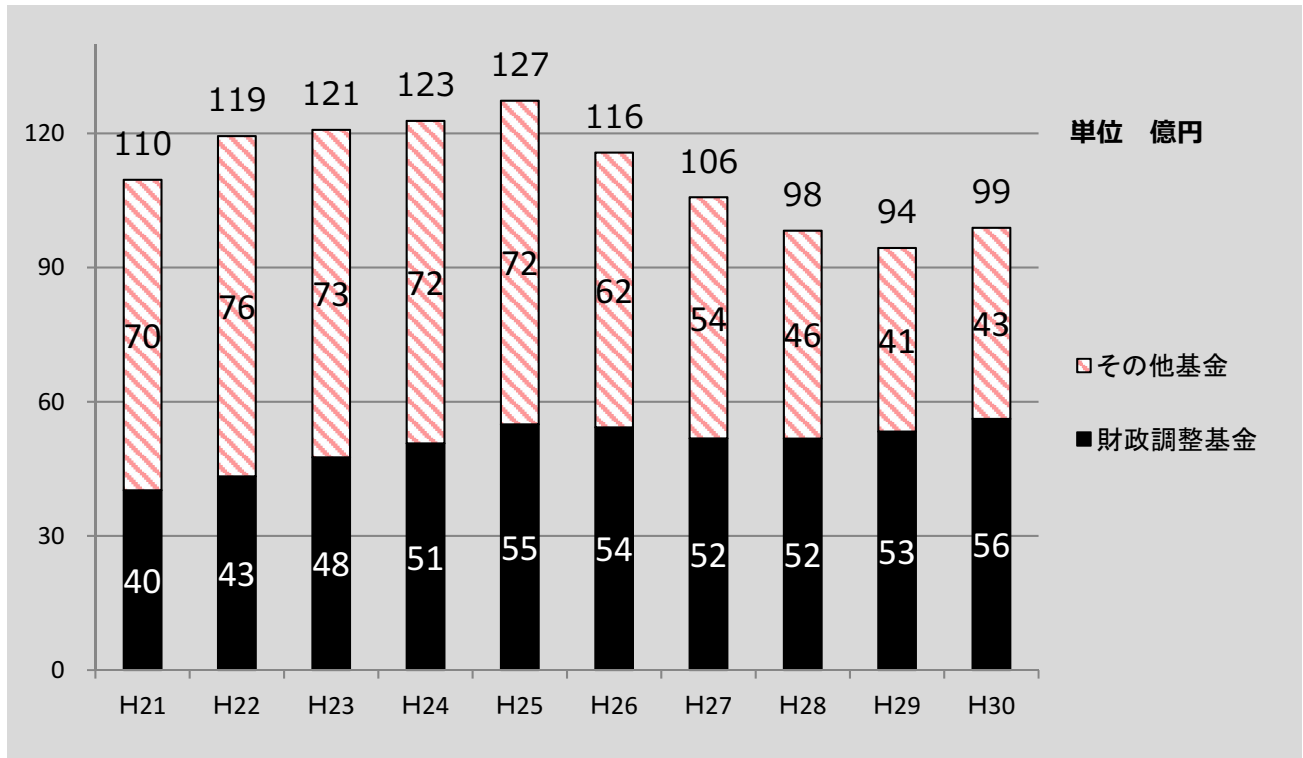
どうしてローンを組むの？

市が公共施設や道路等を建設する場合、一時的に多額の資金が必要となります。その年度だけの収入で賄うと、他の行政サービスが市民の皆さんに提供できなくなるかもしれません。また、そういった施設は将来にわたって何世代もの方が利用します。その負担を現役世代だけではなく、将来世代も負担し、市民負担の公平性を保つ観点からローンを組んで事業を行っています。このローンのことを地方債と呼びます。



貯金（基金）はどのくらいあるの？

一般家庭でいう預貯金にあたるものを市では基金と呼びますが、その基金の残高は次のグラフのとおりです。平成26年度以降は4年続けて減少していましたが、平成30年度は増加しました。



どうして基金が必要なの？

一般家庭でも教育や旅行など、貯蓄目的を分けて積み立てることもあるかと思います。同じように市の基金もお金のやりくりをするための財政調整基金や決まった目的のために積み立てている特定目的基金等があります。安定した行政サービスを提供するために、災害時や経済情勢の悪化など不測の事態に備えておく必要があります。



特別会計の状況

歳入総額 15の特別会計の歳入総額は、483.5億円でした。

歳出総額 15の特別会計の歳出総額は、475.5億円でした。

実質収支額 実質収支額は、8.1億円の収支プラスでした。

主なものとしては、特別会計国民健康保険事業費が4.3億円、介護保険事業費が2.0億円、後期高齢者医療事業費が1.4億円の収支プラスとなりました。

水道事業の状況

収益 収益は、50.5億円でした。

費用 費用は、45.9億円でした。

純利益 純利益は、4.6億円でした。

平成27年度から4年連続の収支プラスになりました。



下水道事業の状況

収益 収益は、46.5億円でした。

費用 費用は、39.4億円でした。

純利益 純利益は、7.1億円でした。

平成27年度から4年連続の収支プラスになりました。



病院事業の状況

収益 収益は、110.1億円でした。

費用 費用は、116.0億円でした。

純損失 純損失は、5.9億円でした。

平成27年度から4年連続の収支マイナスになりました。



市の状況を図るものさしはないの？

一般家庭でもローンの審査を受ける時に、所得やローン状況等を金融機関にチェックしてもらい融資を受けることになると思います。



それと同じように市でも一定の基準を満たしていないと新たな借金ができない等の国のチェック機能（健全化4指標）や国からもらえるお金（地方交付税）の基礎となる財政力指数という数字等があります。

健全化4指標

国の基準に基づく4つの指標です。一定基準を超えると新たな借金（地方債）を制限されるなど、自治体が破たんしないようにするチェック機能の役割があります。

実質赤字比率・連結実質赤字比率については赤字が発生してないので対象外です。実質公債費比率及び将来負担比率も早期健全化基準以下となっていますので今のところおおむね良好であるといえます。

ただし、公営企業における資金不足比率については、病院が12.0%となっており、早期健全化基準までは至らないものの持続可能で健全な経営を実現するため、引き続き、収支改善に向けて取り組む必要があります。

単位：%

健全化4指標		平成30年度	(イエローカード) 早期健全化基準	(レッドカード) 財政再生基準
実質赤字比率		なし	11.36	20.00
連結実質赤字比率		なし	16.36	30.00
実質公債費比率		3.7	25.0	35.0
将来負担比率		22.1	350.0	
公営企業における資金不足比率	水道	なし	20.0	
	下水道	なし	20.0	
	病院	12.0	20.0	

財政力指数

この指数が高いほど財政力が高く、1.0を超えた場合には国からの交付税なしに財政運営することができます。ちなみに宝塚市は0.892で本市と同じ施行時特例市(※)の全国平均（平成29年度決算）は0.82です。

※ 施行時特例市

特例市制度は、平成12年4月1日から施行し、平成27年4月1日に廃止されました。

特例市制度廃止の際、現に特例市である市（施行時特例市）は特例市としての事務を引き続き処理することとなります。



結局たからづかしの財政はどうかの？

これまで様々な角度から決算を見てきましたが、「数字はわかったけど、宝塚市はどうかの？」という視点で決算を見てみます。

まず特徴を4つあげると次のとおりです。

- 歳入のうち、半分近くが市税である
- 健全化4指標は、危機的状況ではない
- 市債残高は、維持傾向
- 基金残高は、維持傾向



平成30年度決算をまとめると、国の基準に基づく指標では概ね健全な財政状況を示していますが、今後も少子高齢化による税収減や、公共施設の維持補修費の増加、増え続ける扶助費など、厳しい財政運営が見込まれます。

このような厳しい財政状況に対応するために、第2次行財政運営アクションプランなど行財政改革の取組について、実施時期や効果額を明らかにしながら着実に進めていきます。





参考資料 平成30年度決算でみる主な事業

I これからの都市経営

第6次宝塚市総合計画策定事業

～令和3年度を始期とする第6次宝塚市総合計画の策定に向け、総合計画策定方針の作成や、市民ワークショップ「タカラミライラボ」の開催、市民アンケート調査等に取り組みました。～

604万円



II 安全・都市基盤

自転車ネットワーク整備事業（道路維持事業）

～安全で快適な自転車利用環境を創出するため、自転車通行空間の整備のための詳細設計を行いました。～

635万円



花のみち舗装リニューアル事業（道路維持事業）

～花のみち歩道部分の舗装工事の修景設計業務を行いました。～

862万円



Ⅲ 健康・福祉

Web予約システム（健康センター管理運営事業）

～市立健康センターで実施している健康診査の受診予約について、インターネットを利用したweb予約システムを平成30年10月から導入しました。～

57万円

(テスト)宝塚けんしん予約

TOP > 特定健診または、がん検診のみ予約

特定健診または、がん検診のみ予約

予約

受診を希望する日を選んでください。

2018年8月

条件を設定しなおす

カレンダー

2018年8月

日	月	火	水	木	金	土
28	29	30	31	1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31

障害者相談支援事業（地域生活支援事業）

～委託相談支援事業所を2か所増やし、障害(がい)のある人が抱える問題にきめ細かく対応するための相談体制の充実を図りました。～

2, 591万円



IV 教育・子ども・人権

長尾中学校屋内運動場改築事業

～老朽化が著しく、狭い長尾中学校の体育館と、運動場にあるプールを、現在の敷地外に建設し、体育館の利便性を向上させるとともに、運動場を拡張しました。～

8億2, 588万円



幼稚園施設整備事業（園舎等空調設備整備工事費）

～良元幼稚園、仁川幼稚園、小浜幼稚園、宝塚幼稚園、長尾幼稚園、西山幼稚園、安倉幼稚園、未成幼稚園、丸橋幼稚園、中山五月台幼稚園、長尾南幼稚園の計11園の保育室の空調整備に着手しました。～

～

1,149万円



中央公民館整備事業

～平成29年12月に施設の一部の運用を開始した中央公民館は、平成31年2月2日に全館オープンを迎えました。～

4億566万円



V 環境

合葬式墓所の貸出開始（宝塚すみれ墓苑管理事業）

～近年多様化している墓地需要に応えるため、従来の区画型墓地に加え、新形態墓地として、新たに合葬式墓所の貸出を行いました。～

2,704万円



VI 観光・文化・産業

文化芸術施設・庭園整備事業

～新たな文化創造と市民交流の場として、文化芸術センターと庭園を整備しています。平成30年度は、文化芸術センターを中心に整備を行いました。～

5億4,682万円



手塚治虫記念館リニューアル事業

～来館者の満足度向上のため、インバウンド対策や館内のリニューアルを行いました。～

1億2,686万円



たからづかしの家計簿 令和元年（2019年）12月作成
企画経営部 行財政改革室 財政課
電話0797-77-2022